

議第2号

令和2年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第4号）

令和2年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

令和2年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ425,136千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,542,908千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	5,551,613	113,790	5,665,403
	1 国民健康保険税	5,551,613	113,790	5,665,403
3	国庫支出金	10,367	24,847	35,214
	1 国庫補助金	10,367	24,847	35,214
4	県支出金	17,397,047	△574,037	16,823,010
	1 県補助金	17,397,047	△574,037	16,823,010
5	財産収入	1,321	△687	634
	1 財産運用収入	1,321	△687	634
6	繰入金	1,775,742	1,386	1,777,128
	1 一般会計繰入金	1,495,742	1,386	1,497,128
8	諸収入	93,194	9,565	102,759
	4 雑入	45,168	9,565	54,733
	歳入合計	24,968,044	△425,136	24,542,908

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	182,265	△1,934	180,331
	1 総務管理費	163,580	△1,452	162,128
	3 運営協議会費	1,217	△482	735
2	保険給付費	17,076,605	△606,100	16,470,505
	1 療養諸費	14,855,840	△602,700	14,253,140
	2 高額療養費	2,095,450	38,000	2,133,450
	4 出産育児諸費	68,915	△8,400	60,515
	6 傷病手当金	36,000	△33,000	3,000
3	国民健康保険事業費納付金	7,215,105	0	7,215,105
	1 医療給付費分	5,057,156	0	5,057,156
	2 後期高齢者支援金等分	1,573,289	0	1,573,289
	3 介護納付金分	584,660	0	584,660
4	共同事業拠出金	3	1	4
	1 共同事業拠出金	3	1	4
5	保健事業費	265,681	△28,480	237,201
	1 保健事業費	265,681	△28,480	237,201
6	基金積立金	101,321	229,313	330,634
	1 基金積立金	101,321	229,313	330,634
9	予備費	37,355	△17,936	19,419
	1 予備費	37,355	△17,936	19,419
	歳 出 合 計	24,968,044	△425,136	24,542,908

(歳 出)

款	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費	182,265	△1,934	180,331
2 保険給付費	17,076,605	△606,100	16,470,505
3 国民健康保険事業費納付金	7,215,105		7,215,105
4 共同事業拠出金	3	1	4
5 保健事業費	265,681	△28,480	237,201
6 基金積立金	101,321	229,313	330,634
7 公債費	50		50
8 諸支出金	89,659		89,659
9 予備費	37,355	△17,936	19,419
歳 出 合 計	24,968,044	△425,136	24,542,908

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

113,790千円

1 項 国民健康保険税

113,790千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 5,549,979	千円 114,136	千円 5,664,115
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,634	△346	1,288

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 83,207	特別徴収分 普通徴収分	千円 9,388 73,819
2 医療給付費分 滞納繰越分	7,701	滞納繰越分	7,701
3 介護納付金分 現年課税分	△8,832	特別徴収分 普通徴収分	1 △8,833
4 介護納付金分 滞納繰越分	2,015	滞納繰越分	2,015
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	27,637	特別徴収分 普通徴収分	3,307 24,330
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,408	滞納繰越分	2,408
1 医療給付費分 現年課税分	△172	普通徴収分	△172
2 医療給付費分 滞納繰越分	△63	滞納繰越分	△63
3 介護納付金分 現年課税分	△39	普通徴収分	△39
4 介護納付金分 滞納繰越分	△7	滞納繰越分	△7

1 款 国民健康保険税 113,790千円
 1 項 国民健康保険税 113,790千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	5,551,613	113,790	5,665,403

3 款 国庫支出金 24,847千円
 1 項 国庫補助金 24,847千円

1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10,366	△1,452	8,914
2 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	26,299	26,300
計	10,367	24,847	35,214

4 款 県支出金 △574,037千円
 1 項 県補助金 △574,037千円

1 保険給付費等交付金	17,397,047	△574,037	16,823,010
-------------	------------	----------	------------

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	千円 △61	普通徴収分	千円 △61
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	△4	滞納繰越分	△4

1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	△1,452	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 $\Delta 1,452 \times 10 / 10$	△1,452
1 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	26,299	国民健康保険災害臨時特例補助金	26,299

1 普通交付金	△564,700	普通交付金	△564,700
2 特別交付金	△9,337	保険者努力支援分 特別調整交付金分 特定健康診査等負担金	10,208 △18,817 △728

4款 県支出金 △574,037千円
 1項 県補助金 △574,037千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	17,397,047	△574,037	16,823,010

5款 財産収入 △687千円
 1項 財産運用収入 △687千円

1 利子及び配当金	1,321	△687	634
計	1,321	△687	634

6款 繰入金 1,386千円
 1項 一般会計繰入金 1,386千円

1 一般会計繰入金	1,495,742	1,386	1,497,128
計	1,495,742	1,386	1,497,128

8款 諸収入 9,565千円
 4項 雑入 9,565千円

4 一般被保険者返納金	2,520	3,500	6,020
7 療養給付費等交付金	0	6,065	6,065

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 利子及び配当 金	△687	支払準備基金利子	△687
---------------	------	----------	------

1 保険基盤安定 繰入金	6,559	保険税軽減分 保険者支援分	△706 7,265
2 職員給与費等 繰入金	△481	職員給与費等繰入金	△481
3 出産育児一時 金繰入金	△5,600	出産育児一時金繰入金	△5,600
4 財政安定化支 援事業繰入金	908	財政安定化支援事業繰入金	908

1 一般被保険者 返納金	3,500	現年度分過誤払給付金返納金	3,500
1 過年度分	6,065	過年度分	6,065

8款 諸収入
4項 雑入

9,565千円

9,565千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	45,168	9,565	54,733

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

△1,934千円

1 項 総務管理費

△1,452千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 163,580	千円 △1,452	千円 162,128	千円 △1,452	千円	千円	千円
計	163,580	△1,452	162,128	△1,452	0	0	0

1 款 総務費

△1,934千円

3 項 運営協議会費

△482千円

1 運営協議会費	1,217	△482	735			△482	
計	1,217	△482	735	0	0	△482	0

2 款 保険給付費

△606,100千円

1 項 療養諸費

△602,700千円

1 一般被保険者療養給付費	14,700,000	△600,000	14,100,000	△600,000			
5 審査支払手数料	49,340	△2,700	46,640	△2,700			
計	14,855,840	△602,700	14,253,140	△602,700	0	0	0

2 款 保険給付費

△606,100千円

2 項 高額療養費

38,000千円

1 一般被保険者高額療養費	2,092,000	38,000	2,130,000	38,000			
---------------	-----------	--------	-----------	--------	--	--	--

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 △1,452	002 一般管理費	千円 △1,452
		001 一般管理事務費	△1,452

1 報酬	△482	001 給与費	△482
		001 国保運営協議会委員 18人	△482

18 負担金、補助 及び交付金	△600,000	001 一般被保険者療養給付費	△600,000
		001 一般被保険者療養給付費	△600,000
負担金	△600,000		
11 役務費	△2,700	001 審査支払手数料	△2,700
		001 審査支払手数料	△2,700
手数料	△2,700		

18 負担金、補助 及び交付金	38,000	001 一般被保険者高額療養費	38,000
		001 一般被保険者高額療養費	38,000

2款 保険給付費
2項 高額療養費

△606,100千円

38,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,095,450	38,000	2,133,450	38,000	0	0	0

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

△606,100千円

△8,400千円

1 出産育児一時金	68,880	△8,400	60,480			△5,600	△2,800
計	68,915	△8,400	60,515	0	0	△5,600	△2,800

2款 保険給付費
6項 傷病手当金

△606,100千円

△33,000千円

1 傷病手当金	36,000	△33,000	3,000	△33,000			
計	36,000	△33,000	3,000	△33,000	0	0	0

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

0千円

0千円

1 一般被保険者医療給付費分	5,052,841	0	5,052,841	59,496		30,649	△90,145
計	5,057,156	0	5,057,156	59,496	0	30,649	△90,145

節		説明	千円
区分	金額		
負担金	千円 38,000		

18 負担金、補助 及び交付金	△8,400	001 出産育児一時金	△8,400
		001 出産育児一時金	△8,400
負担金	△8,400		

18 負担金、補助 及び交付金	△33,000	001 傷病手当金	△33,000
		001 傷病手当金	△33,000
負担金	△33,000		

		財源更正	

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

0千円

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 1,572,963	千円 0	千円 1,572,963	千円	千円	千円 △30,045	千円 30,045
計	1,573,289	0	1,573,289	0	0	△30,045	30,045

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

0千円

0千円

1 介護納付金分	584,660	0	584,660			6,863	△6,863
計	584,660	0	584,660	0	0	6,863	△6,863

4款 共同事業拠出金
1項 共同事業拠出金

1千円

1千円

1 共同事業拠出金	3	1	4			1	
計	3	1	4	0	0	1	0

5款 保健事業費
1項 保健事業費

△28,480千円

△28,480千円

1 保健事業費	265,681	△28,480	237,201	△9,534			△18,946
計	265,681	△28,480	237,201	△9,534	0	0	△18,946

節		説明
区分	金額	
	千円	財源更正

		財源更正

18 負担金、補助及び交付金	1	001 共同事業拠出金	1
		001 退職者医療共同事業拠出金	1
負担金	1		

12 委託料	△28,480	002 保健事業費	△28,480
		001 健康づくり推進事業費	△10,480
		003 特定健康診査事業費	△18,000

6款 基金積立金

229,313千円

1項 基金積立金

229,313千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 支払準備基金積立金	千円 101,321	千円 229,313	千円 330,634	千円	千円	千円 △687	千円 230,000
計	101,321	229,313	330,634	0	0	△687	230,000

9款 予備費

△17,936千円

1項 予備費

△17,936千円

1 予備費	37,355	△17,936	19,419				△17,936
計	37,355	△17,936	19,419	0	0	0	△17,936

節		説明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 229,313	001 支払準備基金積立金	千円 229,313
		001 支払準備基金積立金	229,313

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	18	544	0	0	544	0	544	
補正前	18	1,026	0	0	1,026	0	1,026	
比 較	0	△ 482	0	0	△ 482	0	△ 482	

議第3号

令和2年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について
(第2号)

令和2年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

令和2年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,943千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,491,347千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	後期高齢者医療保険料	2,683,543	32,937	2,716,480
	1 後期高齢者医療保険料	2,683,543	32,937	2,716,480
2	繰入金	2,623,599	4,636	2,628,235
	1 一般会計繰入金	2,623,599	4,636	2,628,235
4	諸収入	154,192	△18,630	135,562
	3 雑入	148,652	△18,630	130,022
	歳 入 合 計	5,472,404	18,943	5,491,347

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,218,920	43,033	5,261,953
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,218,920	43,033	5,261,953
3	保健事業費	133,778	△24,090	109,688
	1 保健事業費	133,778	△24,090	109,688
	歳 出 合 計	5,472,404	18,943	5,491,347

補正額の財源内訳			
特 国県支出金 千円	定 地方債 千円	財 その他 千円	源 一般財源 千円
		43,033	
		△24,090	
0	0	18,943	0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 32,937千円
 1 項 後期高齢者医療保険料 32,937千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 特別徴収保険料	千円 1,015,131	千円 △40,131	千円 975,000
2 普通徴収保険料	1,668,412	73,068	1,741,480
計	2,683,543	32,937	2,716,480

2 款 繰入金 4,636千円
 1 項 一般会計繰入金 4,636千円

1 一般会計繰入金	2,623,599	4,636	2,628,235
計	2,623,599	4,636	2,628,235

4 款 諸収入 △18,630千円
 3 項 雑入 △18,630千円

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	93,662	△18,630	75,032
計	148,652	△18,630	130,022

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 △40,131	特別徴収保険料	千円 △40,131
1 現年度分	70,639	現年度分	70,639
2 滞納繰越分	2,429	滞納繰越分	2,429

2 保険基盤安定繰入金	10,096	保険基盤安定繰入金	10,096
3 保健事業費繰入金	△5,460	保健事業費繰入金	△5,460

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△18,630	後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△18,630

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

43,033千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

43,033千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 5,218,920	千円 43,033	千円 5,261,953	千円	千円	千円 43,033	千円
計	5,218,920	43,033	5,261,953	0	0	43,033	0

3 款 保健事業費

△24,090千円

1 項 保健事業費

△24,090千円

1 保健事業費	133,778	△24,090	109,688			△24,090	
計	133,778	△24,090	109,688	0	0	△24,090	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 43,033	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 43,033
		001 後期高齢者医療広域連合納付金	43,033
		保険料	32,937
負担金	43,033	基盤安定負担金	10,096

12 委託料	△24,090	001 保健事業費	△24,090
		001 健康診査事業費	△21,582
		002 人間ドック等事業費	△2,508

議第4号

令和2年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和2年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和2年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ48,180千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,896,180千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	保険料	4,758,333	26,823	4,785,156
	1 介護保険料	4,758,333	26,823	4,785,156
2	分担金及び負担金	30,469	5,105	35,574
	1 負担金	30,469	5,105	35,574
3	国庫支出金	4,215,556	28,682	4,244,238
	1 国庫負担金	3,319,979	14,535	3,334,514
	2 国庫補助金	895,577	14,147	909,724
4	支払基金交付金	5,111,456	7,433	5,118,889
	1 支払基金交付金	5,111,456	7,433	5,118,889
5	県支出金	2,754,240	51	2,754,291
	1 県負担金	2,571,570	12,969	2,584,539
	2 県補助金	182,670	△12,918	169,752
6	財産収入	1,741	△785	956
	1 財産運用収入	1,741	△785	956
7	繰入金	2,969,950	△21,629	2,948,321
	1 一般会計繰入金	2,969,949	△21,629	2,948,320
9	諸収入	804	2,500	3,304
	3 雑入	3	2,500	2,503
	歳入合計	19,848,000	48,180	19,896,180

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	348,573	△22,650	325,923
	1 総務管理費	194,929	△6,950	187,979
	3 介護認定審査会費	136,580	△15,700	120,880
2	保険給付費	18,095,820	84,630	18,180,450
	1 保険給付費等諸費	18,095,820	84,630	18,180,450
3	地域支援事業費	1,241,498	△35,000	1,206,498
	1 地域支援事業費	1,241,498	△35,000	1,206,498
4	基金積立金	120,000	20,000	140,000
	1 基金積立金	120,000	20,000	140,000
6	諸支出金	28,586	24	28,610
	1 償還金及び還付加算金	22,490	18	22,508
	2 繰出金	6,096	6	6,102
7	予備費	13,493	1,176	14,669
	1 予備費	13,493	1,176	14,669
	歳 出 合 計	19,848,000	48,180	19,896,180

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	4,758,333	26,823	4,785,156
2 分担金及び負担金	30,469	5,105	35,574
3 国庫支出金	4,215,556	28,682	4,244,238
4 支払基金交付金	5,111,456	7,433	5,118,889
5 県支出金	2,754,240	51	2,754,291
6 財産収入	1,741	△785	956
7 繰入金	2,969,950	△21,629	2,948,321
8 繰越金	5,451		5,451
9 諸収入	804	2,500	3,304
歳入合計	19,848,000	48,180	19,896,180

補正額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円
		△22,650	
29,874		33,429	21,327
△4,220		△23,230	△7,550
		△785	20,785
			24
			1,176
25,654	0	△13,236	35,762

2 歳 入

1 款 保険料 26,823千円
 1 項 介護保険料 26,823千円

目	補正前の額	補正額	計
1 第1号被保険者保険料	千円 4,758,333	千円 26,823	千円 4,785,156
計	4,758,333	26,823	4,785,156

2 款 分担金及び負担金 5,105千円
 1 項 負担金 5,105千円

1 地域支援事業費負担金	30,469	5,105	35,574
計	30,469	5,105	35,574

3 款 国庫支出金 28,682千円
 1 項 国庫負担金 14,535千円

1 介護給付費負担金	3,319,979	14,535	3,334,514
計	3,319,979	14,535	3,334,514

3 款 国庫支出金 28,682千円
 2 項 国庫補助金 14,147千円

1 調整交付金	527,611	2,003	529,614
2 地域支援事業交付金	327,966	△22,979	304,987
3 保険者機能強化推進交付金	40,000	△2,182	37,818

節		金 額	説 明	
区 分				
1 現年度分（特別徴収分）	千円 3,131	現年度分		千円 3,131
2 現年度分（普通徴収分）	23,692	現年度分		23,692

1 現年度分	5,105	地域支援事業利用者負担金		5,105

1 現年度分	14,535	介護給付費負担金		14,535

1 現年度分	2,003	調整交付金		2,003
1 現年度分	△22,979	地域支援事業交付金		△22,979
1 保険者機能強化推進交付金	△2,182	保険者機能強化推進交付金		△2,182

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

28,682千円
14,147千円

目	補正前の額	補正額	計
4 介護保険保険者努力支援交付金	千円 0	千円 35,458	千円 35,458
5 介護保険災害等臨時特例補助金	0	1,847	1,847
計	895,577	14,147	909,724

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

7,433千円
7,433千円

1 介護給付費交付金	4,909,640	22,850	4,932,490
2 地域支援事業支援交付金	201,816	△15,417	186,399
計	5,111,456	7,433	5,118,889

5款 県支出金
1項 県負担金

51千円
12,969千円

1 介護給付費負担金	2,571,570	12,969	2,584,539
計	2,571,570	12,969	2,584,539

5款 県支出金
2項 県補助金

51千円
△12,918千円

1 地域支援事業交付金	182,670	△12,918	169,752
計	182,670	△12,918	169,752

節		金 額	説 明	千円
区 分				
1	介護保険保険 者努力支援交 付金	千円 35,458	介護保険保険者努力支援交付金	千円 35,458
1	介護保険災害 等臨時特例補 助金	1,847	介護保険災害等臨時特例補助金	1,847

1	現年度分	22,850	介護給付費交付金	22,850
1	現年度分	△15,417	地域支援事業支援交付金	△15,417

1	現年度分	12,969	介護給付費負担金	12,969

1	現年度分	△12,918	地域支援事業交付金	△12,918

6款 財産収入

△785千円

1項 財産運用収入

△785千円

目	補正前の額	補正額	計
1 利子及び配当金	千円 1,741	千円 △785	千円 956
計	1,741	△785	956

7款 繰入金

△21,629千円

1項 一般会計繰入金

△21,629千円

1 介護給付費繰入金	2,261,977	10,579	2,272,556
2 地域支援事業費繰入金	182,669	△12,918	169,751
3 低所得者保険料軽減繰入金	176,730	3,360	180,090
4 その他一般会計繰入金	348,573	△22,650	325,923
計	2,969,949	△21,629	2,948,320

9款 諸収入

2,500千円

3項 雑入

2,500千円

1 第三者納付金	1	1,508	1,509
2 返納金	1	964	965
3 雑入	1	28	29
計	3	2,500	2,503

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 △785	介護給付費準備基金利子	千円 △785

1 現年度分	10,579	介護給付費繰入金	10,579
1 現年度分	△12,918	地域支援事業費繰入金	△12,918
1 現年度分	3,360	低所得者保険料軽減繰入金	3,360
1 職員給与費等 繰入金	△6,950	職員給与費等繰入金	△6,950
2 事務費繰入金	△15,700	事務費繰入金	△15,700

1 第三者納付金	1,508	第三者行為による損害賠償代位取得金	1,508
1 返納金	964	過誤払給付金返納金	964
1 雑入	28	雑入	28

3 歳 出

1 款 総務費

△22,650千円

1 項 総務管理費

△6,950千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 194,929	千円 △6,950	千円 187,979	千円	千円	千円 △6,950	千円
計	194,929	△6,950	187,979	0	0	△6,950	0

1 款 総務費

△22,650千円

3 項 介護認定審査会費

△15,700千円

1 介護認定審査会費	136,580	△15,700	120,880			△15,700	
計	136,580	△15,700	120,880	0	0	△15,700	0

2 款 保険給付費

84,630千円

1 項 保険給付費等諸費

84,630千円

1 介護サービス給付費	16,771,520	28,282	16,799,802	9,984		11,172	7,126
-------------	------------	--------	------------	-------	--	--------	-------

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 △7,000	001 給与費	千円 △6,950
時間外勤務手当	△7,000	002 一般職 23人	△6,950
4 共済費	50		

1 報酬	△5,800	001 給与費	△7,800
4 共済費	△1,000	001 介護認定審査会委員 116人	△3,800
8 旅費	△1,000	002 パートタイム会計年度任用職員	△4,000
費用弁償	△1,000	003 認定調査費	△7,900
11 役務費	△5,500	001 認定調査費	△7,900
手数料	△5,500		
12 委託料	△2,400		

18 負担金、補助及び交付金	28,282	001 介護サービス給付費	28,282
		001 居宅介護サービス給付費	65,189
		002 地域密着型介護サービス給付費	△69,074

2 款 保険給付費

84,630千円

1 項 保険給付費等諸費

84,630千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防サービス給付費	462,096	7,760	469,856	2,739		3,065	1,956
3 その他諸費	862,204	48,588	910,792	17,151		19,192	12,245
計	18,095,820	84,630	18,180,450	29,874	0	33,429	21,327

3 款 地域支援事業費

△35,000千円

1 項 地域支援事業費

△35,000千円

1 地域支援事業総務費	82,771	2,000	84,771	851		401	748
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	732,137	△57,500	674,637	9,465		△24,617	△42,348

節		説明	明
区分	金額		
負担金	千円 28,282	003 施設介護サービス給付費	千円 32,167
18 負担金、補助 及び交付金	7,760	001 介護予防サービス給付費	7,760
		001 介護予防サービス給付費	12,292
		002 地域密着型介護予防サービス給付費	△4,532
負担金	7,760		
11 役務費	345	001 審査支払手数料	345
		001 審査支払手数料	345
手数料	345	002 その他サービス等費	48,243
18 負担金、補助 及び交付金	48,243	001 高額サービス等費	40,759
		002 特定入所者サービス費	7,484
負担金	48,243		

3 職員手当等	2,000	001 給与費	2,000
		001 一般職 10人	2,000
時間外勤務手 当	2,000		
12 委託料	△3,500	002 介護予防・日常生活支援総合事業費	△57,500
18 負担金、補助 及び交付金	△54,000	001 介護予防・生活支援サービス事業費	△57,500
負担金	△54,000		

3 款 地域支援事業費

△35,000千円

1 項 地域支援事業費

△35,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 包括的支援 事業費	千円 424,728	千円 20,500	千円 445,228	千円 △14,536	千円	千円 986	千円 34,050
計	1,241,498	△35,000	1,206,498	△4,220	0	△23,230	△7,550

4 款 基金積立金

20,000千円

1 項 基金積立金

20,000千円

1 介護給付費 準備基金積 立金	120,000	20,000	140,000			△785	20,785
計	120,000	20,000	140,000	0	0	△785	20,785

6 款 諸支出金

24千円

1 項 償還金及び還付加算金

18千円

2 償還金	18,989	18	19,007				18
計	22,490	18	22,508	0	0	0	18

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 20,500	002 包括的支援事業費	千円 12,500
		001 包括的支援事業費	12,500
		地域包括支援センター運営	
		003 介護支援事業費	8,000
		002 地域自立生活支援等事業費	10,400
		食の自立支援事業	
		003 介護サービス適正化事業費	△2,400

24 積立金	20,000	001 介護給付費準備基金積立金	20,000
		001 介護給付費準備基金積立金	20,000

22 償還金、利子 及び割引料	18	001 償還金	18
		001 償還金	18
		過年度分地域支援事業交付金返還金	

6款 諸支出金
2項 繰出金

24千円

6千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 6,096	千円 6	千円 6,102	千円	千円	千円	千円 6
計	6,096	6	6,102	0	0	0	6

7款 予備費
1項 予備費

1,176千円

1,176千円

1 予備費	13,493	1,176	14,669				1,176
計	13,493	1,176	14,669	0	0	0	1,176

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 6	001 一般会計繰出金	千円 6
		001 一般会計繰出金 過年度分地域支援事業交付金返還金	6

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	159	20,579	0	0	20,579	0	20,579	
補正前	159	24,379	0	0	24,379	0	24,379	
比 較	0	△ 3,800	0	0	△ 3,800	0	△ 3,800	

2 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	33	0	125,452	83,823	209,275	42,749	252,024	
補正前	33	0	125,452	88,823	214,275	42,699	256,974	
比 較	0	0	0	△ 5,000	△ 5,000	50	△ 4,950	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	797	2,078	4,080	1,944	3,348	0	21,000	100
	補正前	797	2,078	4,080	1,944	3,348	0	26,000	100
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 5,000	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
補正後	29,321	21,155							
補正前	29,321	21,155							
比 較	0	0							

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
補正後	24	62,099	0	12,920	75,019	11,300	86,319	
補正前	24	64,099	0	12,920	77,019	12,300	89,319	
比 較	0	△ 2,000	0	0	△ 2,000	△ 1,000	△ 3,000	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	△ 5,000	その他の増減分	時間外勤務手当の変動	

議第5号

令和2年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第2号）

令和2年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

令和2年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算
(第2号)

令和2年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,320,968千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	398,615	△7,400	391,215
	1 一般会計繰入金	398,615	△7,400	391,215
8	市債	588,500	△16,600	571,900
	1 市債	588,500	△16,600	571,900
	歳 入 合 計	1,344,968	△24,000	1,320,968

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	1,100,416	△24,000	1,076,416
	1 区画整理事業費	1,100,416	△24,000	1,076,416
	歳 出 合 計	1,344,968	△24,000	1,320,968

第2表 地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	588,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利債 に借換えすること ができる。

(単位 千円)

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
571,900	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	1,100,416	△24,000	1,076,416
2 公債費	242,936		242,936
3 予備費	1,616		1,616
歳 出 合 計	1,344,968	△24,000	1,320,968

2 歳 入

5 款 繰入金

△7,400千円

1 項 一般会計繰入金

△7,400千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 398,615	千円 △7,400	千円 391,215
計	398,615	△7,400	391,215

8 款 市債

△16,600千円

1 項 市債

△16,600千円

1 土地区画整理事業債	588,500	△16,600	571,900
計	588,500	△16,600	571,900

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 △7,400	一般会計繰入金	千円 △7,400

1 区画整理事業債	△16,600	区画整理事業債	△16,600

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

△24,000千円

1 項 区画整理事業費

△24,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 区画整理整備事業費	千円 1,069,912	千円 △24,000	千円 1,045,912	千円 0	千円 △16,600	千円 △7,400	千円 0
計	1,100,416	△24,000	1,076,416	0	△16,600	△7,400	0

節		説 明	
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 △17,000	002 区画整理整備費	千円 △24,000
19 負担金、補助 及び交付金	△7,000	001 整備事業費	△24,000
負担金	△7,000	上水道施設整備負担金	△7,000

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込に関する調書（補正第2号）

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額
土 地 区 画 整 理 事 業 債	4,002,635	4,554,780

(単位 千円)

令和2年度中増減見込				令和2年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
588,500	△ 16,600	571,900	221,125	4,905,555

議第6号

令和2年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算について (第1号)

令和2年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度富士市第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計
補正予算（第1号）

令和2年度富士市の第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ184千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,199,816千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	財産収入	6,490	12,478	18,968
	1 財産売却収入	6,490	12,478	18,968
5	繰越金	407,806	22,738	430,544
	1 繰越金	407,806	22,738	430,544
7	市債	475,200	△35,400	439,800
	1 市債	475,200	△35,400	439,800
	歳入合計	1,200,000	△184	1,199,816

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	747,869	△44,549	703,320
	1 区画整理事業費	747,869	△44,549	703,320
2	公債費	162,769	△4,939	157,830
	1 公債費	162,769	△4,939	157,830
3	予備費	289,362	49,304	338,666
	1 予備費	289,362	49,304	338,666
	歳 出 合 計	1,200,000	△184	1,199,816

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
土地区画整理事業費	区画整理事業費	区画整理整備事業	93,810

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
末広南北線等整備事業	3年度	61,700
7街区等整備事業	3年度	60,000

第4表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	475,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利債 に借換えすること ができる。

(単位 千円)

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
439,800	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	3		3
2 国庫支出金	110,500		110,500
3 財産収入	6,490	12,478	18,968
4 繰入金	200,000		200,000
5 繰越金	407,806	22,738	430,544
6 諸収入	1		1
7 市債	475,200	△35,400	439,800
歳入合計	1,200,000	△184	1,199,816

(歳 出)

款	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 土地区画整理事業費	747,869	△44,549	703,320
2 公債費	162,769	△4,939	157,830
3 予備費	289,362	49,304	338,666
歳 出 合 計	1,200,000	△184	1,199,816

補正額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円
	△35,400	17,417	△26,566
		△4,939	
			49,304
0	△35,400	12,478	22,738

2 歳 入

3款 財産収入 12,478千円
 1項 財産売払収入 12,478千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 不動産売払収入	千円 6,490	千円 12,478	千円 18,968
計	6,490	12,478	18,968

5款 繰越金 22,738千円
 1項 繰越金 22,738千円

1 前年度繰越金	407,806	22,738	430,544
計	407,806	22,738	430,544

7款 市債 △35,400千円
 1項 市債 △35,400千円

1 土地区画整理事業債	475,200	△35,400	439,800
計	475,200	△35,400	439,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売却収入	千円 12,478	保留地売却収入	千円 12,478

1 前年度繰越金	22,738	前年度繰越金	22,738

1 区画整理事業 債	△35,400	区画整理事業債	△35,400

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

△44,549千円

1 項 区画整理事業費

△44,549千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業 務費	千円 23,278	千円 △1,400	千円 21,878	千円	千円	千円 △1,400	千円
2 区画整理整 備事業費	724,591	△43,149	681,442		△35,400	18,817	△26,566
計	747,869	△44,549	703,320	0	△35,400	17,417	△26,566

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 △1,400	002 区画整理業務費	千円 △1,400
		001 区画整理業務費	△1,400
1 報酬	68	001 給与費	△262
		004 一般職 7人	△330
2 給料	1,000	005 パートタイム会計年度任用職員	68
3 職員手当等	△1,330	002 区画整理整備費	△42,887
		001 整備事業費	△42,887
住居手当	△330	上水道施設整備負担金	△4,000
時間外勤務手当	△1,000	会議、研修会出席者負担金	△87
12 委託料	△800		
14 工事請負費	△18,000		
18 負担金、補助及び交付金	△4,087		
負担金	△4,087		
21 補償、補填及び賠償金	△20,000		
補償金及び補填金	△20,000		

2款 公債費

△4,939千円

1項 公債費

△4,939千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 17,640	千円 △4,939	千円 12,701	千円	千円	千円 △4,939	千円
計	162,769	△4,939	157,830	0	0	△4,939	0

3款 予備費

49,304千円

1項 予備費

49,304千円

1 予備費	289,362	49,304	338,666				49,304
計	289,362	49,304	338,666	0	0	0	49,304

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 △4,939	001 利子 001 償還利子	千円 △4,939 △4,939

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	9	0	37,150	23,994	61,144	12,441	73,585	
補正前	9	0	36,150	25,324	61,474	12,441	73,915	
比 較	0	0	1,000	△ 1,330	△ 330	0	△ 330	

職員 手当等 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	797	2,010	1,170	300	1,066	100	2,887	100
	補正前	797	2,010	1,170	630	1,066	100	3,887	100
	比 較	0	0	0	△ 330	0	0	△ 1,000	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
補正後	9,182	6,382							
補正前	9,182	6,382							
比 較	0	0							

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
補正後	2	3,863	0	820	4,683	734	5,417	
補正前	2	3,795	0	820	4,615	734	5,349	
比 較	0	68	0	0	68	0	68	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,000	その他の増加分	職員構成の変動等	給与改定の状況 給料表の改定なし
職員手当等	△ 1,330	給与改定に伴う減少分	△ 180	期末手当0.05月減
		その他の増減分	△ 1,150	

債務負担行為で3年度以降にわたるものについての元年度末までの支出額
又は支出額の見込及び2年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第1号）

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
末 広 南 北 線 等 整 備 事 業	61,700		
7 街 区 等 整 備 事 業	60,000		

(単位 千円)

2年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	61,700	15,400	43,600		2,700
令和3年度	60,000				60,000

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込に関する調書（補正第1号）

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額
土 地 区 画 整 理 事 業 債	2,738,455	2,919,108

(単位 千円)

令和2年度中増減見込				令和2年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
475,200	△ 35,400	439,800	145,129	3,213,779

議第7号

令和2年度富士市駐車場事業特別会計補正予算について（第1号）

令和2年度富士市駐車場事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度富士市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度富士市の駐車場事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ36,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ41,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	使用料及び手数料	74,515	△36,009	38,506
	1 使用料	74,515	△36,009	38,506
2	繰越金	2,056	9	2,065
	1 繰越金	2,056	9	2,065
	歳入合計	77,000	△36,000	41,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	駐車場費	32,887	24	32,911
	1 駐車場運営費	32,887	24	32,911
2	諸支出金	43,000	△36,000	7,000
	1 繰出金	43,000	△36,000	7,000
3	予備費	1,113	△24	1,089
	1 予備費	1,113	△24	1,089
	歳 出 合 計	77,000	△36,000	41,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	74,515	△36,009	38,506
2 繰越金	2,056	9	2,065
3 諸収入	429		429
歳入合計	77,000	△36,000	41,000

(歳 出)

款	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 駐車場費	32,887	24	32,911
2 諸支出金	43,000	△36,000	7,000
3 予備費	1,113	△24	1,089
歳 出 合 計	77,000	△36,000	41,000

補正額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			24
			△36,000
			△24
0	0	0	△36,000

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

△36,009千円

1 項 使用料

△36,009千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 駐車場使用料	千円 74,515	千円 △36,009	千円 38,506
計	74,515	△36,009	38,506

2 款 繰越金

9千円

1 項 繰越金

9千円

1 前年度繰越金	2,056	9	2,065
計	2,056	9	2,065

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 △36,009	駐車場使用料	千円 △36,009

1 前年度繰越金	9	前年度繰越金	9

3 歳 出

1 款 駐車場費

24千円

1 項 駐車場運営費

24千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場運営費	千円 32,887	千円 24	千円 32,911	千円	千円	千円	千円 24
計	32,887	24	32,911	0	0	0	24

2 款 諸支出金

△36,000千円

1 項 繰出金

△36,000千円

1 一般会計繰出金	43,000	△36,000	7,000				△36,000
計	43,000	△36,000	7,000	0	0	0	△36,000

3 款 予備費

△24千円

1 項 予備費

△24千円

1 予備費	1,113	△24	1,089				△24
計	1,113	△24	1,089	0	0	0	△24

節		説 明	
区 分	金 額		
26 公課費	千円 24	001 駐車場運営事業費	千円 24
		001 駐車場運営事業費	24

27 繰出金	△36,000	001 一般会計繰出金	△36,000
		001 一般会計繰出金	△36,000

議第8号

令和2年度富士市森林財産特別会計補正予算について（第1号）

令和2年度富士市森林財産特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度富士市森林財産特別会計補正予算（第1号）

令和2年度富士市の森林財産特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,907千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ65,093千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2	県支出金	11,534	△7,907	3,627
	1 県補助金	11,534	△7,907	3,627
	歳入合計	73,000	△7,907	65,093

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	林業費	70,226	△19,374	50,852
	1 林業費	70,226	△19,374	50,852
2	諸支出金	150	11,467	11,617
	1 森林財産基金費	150	11,467	11,617
	歳 出 合 計	73,000	△7,907	65,093

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	1,250		1,250
2 県支出金	11,534	△7,907	3,627
3 財産収入	55,971		55,971
4 繰入金	4,243		4,243
5 諸収入	2		2
歳入合計	73,000	△7,907	65,093

(歳 出)

款	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 林業費	70,226	△19,374	50,852
2 諸支出金	150	11,467	11,617
3 予備費	2,624		2,624
歳 出 合 計	73,000	△7,907	65,093

2 歳 入

2 款 県支出金

△7,907千円

1 項 県補助金

△7,907千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 林業費補助金	千円 11,534	千円 △7,907	千円 3,627
計	11,534	△7,907	3,627

節		説	明
区	分 金 額		
1	林業費補助金 千円 △7,907	林業関係事業補助金	千円 △7,907

3 歳 出

1 款 林業費

△19,374千円

1 項 林業費

△19,374千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 17,097	千円 100	千円 17,197	千円	千円	千円	千円 100
2 林業振興費	23,972	△14,574	9,398	△7,907			△6,667
3 林道維持修繕費	29,157	△4,900	24,257				△4,900
計	70,226	△19,374	50,852	△7,907	0	0	△11,467

2 款 諸支出金

11,467千円

1 項 森林財産基金費

11,467千円

1 森林財産基金費	150	11,467	11,617				11,467
計	150	11,467	11,617	0	0	0	11,467

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 100	001 給与費 002 一般職 1人	千円 100
12 委託料	△14,574	001 林業振興費 001 林業振興事業費	△14,574 △14,574
12 委託料	△4,900	001 林道維持修繕費 001 林道維持修繕事業費	△4,900 △4,900

24 積立金	11,467	001 森林財産基金積立費 001 森林財産基金積立事業費 森林財産基金積立金	11,467 11,467

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1	0	4,386	3,441	7,827	1,531	9,358	
補正前	1	0	4,286	3,441	7,727	1,531	9,258	
比 較	0	0	100	0	100	0	100	

職員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	
	補正後	0	0	129	336	142	0	1,000	50	
	補正前	0	0	129	336	142	0	1,000	50	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	1,031	753							
	補正前	1,031	753							
比 較	0	0								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	100	その他の増加分		職員構成の変動等	給与改定の状況 給料表の改定なし
職員手当等	0	給与改定に伴う減少分	△ 20		期末手当0.05月減
		その他の増加分	20	職員構成の変動等	

議第9号

令和2年度富士市水道事業会計補正予算について（第2号）

令和2年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度 富士市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和2年度富士市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ウ) 配水設備等改良事業	2,074,060千円	△ 100,000千円	1,974,060千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	3,932,000千円	△ 46,204千円	3,885,796千円
第1項 営業収益	3,579,264千円	△ 4,752千円	3,574,512千円
第2項 営業外収益	352,733千円	△ 41,452千円	311,281千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,294,789千円	△ 42,448千円	3,252,341千円
第1項 営業費用	3,071,801千円	△ 43,626千円	3,028,175千円
第2項 営業外費用	142,450千円	1,178千円	143,628千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,998,173千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,153千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 194,354千円、減債積立金 495,193千円、建設改良積立金 169,798千円、過年度分損益勘定留保資金 785,948千円及び当年度分損益勘定留保資金 310,727千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	928,925千円	△ 18,000千円	910,925千円
第3項 負 担 金	210,031千円	△ 18,000千円	192,031千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	3,025,240千円	△ 116,142千円	2,909,098千円
第1項 建 設 改 良 費	2,527,047千円	△ 116,142千円	2,410,905千円

第5条 予算第10条の次に、次の1条を加える。

(債務負担行為)

第11条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
左富士臨港線(西木の宮町)配水管整備事業	令和3年度	9,171千円
県道水神田子浦港線(宮島)ほか配水管更新事業	令和3年度	97,243千円
伝法三日市6号線ほか配水管更新事業	令和3年度	91,524千円
県道水神田子浦港線(五貫島)ほか配水管更新事業	令和3年度	73,281千円
広見19号線ほか配水管更新事業	令和3年度	68,124千円
宮島宮下線ほか配水管更新事業	令和3年度	60,305千円
末広南北線配水管移設事業	令和3年度	5,577千円

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

令和2年度 富士市水道事業

収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 水道事業収益			3,932,000
	1 営業収益		3,579,264
		3 受託事業収益	24,485
	2 営業外収益		352,733
		4 加 入 金	125,885
		6 雑 収 益	42,666

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用			3,294,789
	1 営業費用		3,071,801
		1 原水及び浄水費	762,362
		2 配水及び給水費	614,464
		4 業 務 費	266,436
		5 総 係 費	211,742
	2 営業外費用		142,450
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	107,549
		2 雑 支 出	20,701
		3 消費税及び地方消費税	14,200

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 46,204	3,885,796	
△ 4,752	3,574,512	
△ 4,752	19,733	設計審査及び工事検査手数料の減
△ 41,452	311,281	
△ 25,464	100,421	給水装置新設及び給水管口径変更加入金の減
△ 15,988	26,678	量水器発生品組替益等の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 42,448	3,252,341	
△ 43,626	3,028,175	
△ 38,369	723,993	水道施設管理等業務委託料等の減
591	615,055	路面復旧費の増等
△ 2,503	263,933	量水器法定取替業務委託料等の減
△ 3,345	208,397	決算見込みに基づく調整等
1,178	143,628	
△ 5,522	102,027	前年度企業債借入利率確定による減
△ 2,000	18,701	控除対象外消費税及び地方消費税の減
8,700	22,900	消費税及び地方消費税納付金の増

資本的收入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資本的收入			928,925
	3 負担金		210,031
		1 他会計負担金	210,031

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本の支出			3,025,240
	1 建設改良費		2,527,047
		1 事務費	75,436
		4 配水設備等改良事業費	2,074,060
		5 新富士駅南地区 土地区画整理配 水管整備事業費	62,234
		6 第二東名 I C 周辺 地区土地区画整理 配水管整備事業費	42,777
		7 機械器具費	55,240

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 18,000	910,925	
△ 18,000	192,031	
△ 18,000	192,031	送配水管移設補償工事負担金等の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 116,142	2,909,098	
△ 116,142	2,410,905	
△ 890	74,546	決算見込みに基づく調整
△ 100,000	1,974,060	水道施設改良工事費及び送配水管布設替工事費等の減
△ 7,000	55,234	配水管布設等工事費の減
△ 5,000	37,777	〃
△ 3,252	51,988	量水器購入費の減

令和2年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	457,700,895
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,126,300,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,347,000
3 固定資産除却費	40,715,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	201,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	699,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 167,592,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 686,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	102,027,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	75,535,000
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	94,863,448
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 355,728
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 1,000,000
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	56,140,031
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 2,666,183
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 8,756,484
	小計 1,775,471,979
15 利息及び配当金の受取額	686,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 102,027,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,130,979

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,618,680,467
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	16,209,000
(2) 負担金	218,955,035
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	2,811,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380,704,341

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	700,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 495,193,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,807,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 501,766,362

V 資金期首残高 2,412,231,194

VI 資金期末残高 1,910,464,832

(注)予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和3年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和2年度以降 の支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	消 火 栓 設 置 金	建 設 改 良 事 業 費	損 益 勘 定 留 保 資 金
左富士臨港線 (西木の宮町) 配水管整備事業 (令和2年度)	9,171			令和3年度	9,171	671		8,500
県道水神田子浦 港線(宮島)ほか 配水管更新事業 (令和2年度)	97,243			令和3年度	97,243	2,343		94,900
伝法三日市 6号線ほか 配水管更新事業 (令和2年度)	91,524			令和3年度	91,524	3,124		88,400
県道水神田子浦 港線(五貫島)ほか 配水管更新事業 (令和2年度)	73,281			令和3年度	73,281	781		72,500
広見19号線ほか 配水管更新事業 (令和2年度)	68,124			令和3年度	68,124	3,124		65,000
宮島宮下線ほか 配水管更新事業 (令和2年度)	60,305			令和3年度	60,305	3,905		56,400
末広南北線 配水管移設事業 (令和2年度)	5,577			令和3年度	5,577		3,963	1,614

令和2年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,391,767,291
ロ 建 物	715,998,937	
減価償却累計額	<u>△ 298,401,825</u>	417,597,112
ハ 構 築 物	43,191,967,955	
減価償却累計額	<u>△ 19,931,687,449</u>	23,260,280,506
ニ 機 械 及 び 装 置	7,886,448,790	
減価償却累計額	<u>△ 5,024,326,660</u>	2,862,122,130
ホ 量 水 器	383,418,412	
減価償却累計額	<u>△ 187,758,900</u>	195,659,512
ヘ 車 両 運 搬 具	40,412,183	
減価償却累計額	<u>△ 34,467,978</u>	5,944,205
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	70,054,370	
減価償却累計額	<u>△ 49,616,848</u>	20,437,522
チ 建 設 仮 勘 定		<u>193,712,456</u>

有形固定資産合計 28,347,520,734

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,886,200</u>

無形固定資産合計 7,936,500

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>
---------------	--	--------------------

投資その他の資産合計 100,000,000

固定資産合計 28,455,457,234

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,910,464,832</u>	1,910,464,832
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	111,225,565		
ロ 営 業 外 未 収 金	15,904,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>70,852,400</u>	197,981,965	
貸倒引当金		<u>△ 3,933,000</u>	194,048,965

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>9,369,628</u>	9,369,628
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前払金

流動資産合計 1,000,000

流動資産合計 2,114,883,425

資産合計 30,570,340,659

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,989,716,941	5,989,716,941
固 定 負 債 合 計		5,989,716,941

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	501,026,000	501,026,000
-----------------------	-------------	-------------

(2) 未 払 金

イ 営 業 未 払 金	233,693,336	
ロ その他未払金	594,054,670	827,748,006

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	30,315,000	30,315,000
-------------	------------	------------

(4) 預 り 金

(4) 預 り 金		15,450,000
-----------	--	------------

(5) 預り下水道使用料

(5) 預り下水道使用料		30,000,000
--------------	--	------------

流 動 負 債 合 計		1,404,539,006
-------------	--	---------------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	2,423,352,537	
ロ 県補助金	192,843,664	
ハ 一般会計補助金	21,057,000	
ニ 工事負担金	4,456,975,146	
ホ その他長期前受金	1,085,038,520	
長 期 前 受 金 合 計		8,179,266,867

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 992,396,272	
ロ 県補助金収益化累計額	△ 146,808,645	
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 8,889,400	
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,736,164,134	
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 588,043,558	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 3,472,302,009

繰 延 収 益 合 計		4,706,964,858
-------------	--	---------------

負 債 合 計		12,101,220,805
---------	--	----------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金	309,900,000	
ロ 組 入 資 本 金	16,655,241,919	16,965,141,919
資 本 金 合 計		16,965,141,919

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	338,064,134	
ロ その他資本剰余金	43,221,853	
資 本 剰 余 金 合 計		381,285,987

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,122,691,948	
利 益 剰 余 金 合 計		1,122,691,948

剰 余 金 合 計		1,503,977,935
-----------	--	---------------

資 本 合 計		18,469,119,854
---------	--	----------------

負 債 資 本 合 計		30,570,340,659
-------------	--	----------------

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和2年12月から令和3年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として88,170,000円を支給するため、賞与引当金30,114,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3,137,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和2年度 富士市水道事業

収益の収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		3,932,000	△ 46,204	3,885,796
1 営業収益		3,579,264	△ 4,752	3,574,512
	3 受託事業収益	24,485	△ 4,752	19,733
2 営業外収益		352,733	△ 41,452	311,281
	4 加 入 金	125,885	△ 25,464	100,421
	6 雑 収 益	42,666	△ 15,988	26,678

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,294,789	△ 42,448	3,252,341
1 営業費用		3,071,801	△ 43,626	3,028,175
	1 原水及び浄水費	762,362	△ 38,369	723,993
	2 配水及び給水費	614,464	591	615,055

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 給水工事手数料	△ 4,752	設計審査及び工事検査手数料の減
1 加 入 金	△ 25,464	給水装置新設及び給水管口径変更加入金の減
2 発 生 品 組 替 益	△ 10,988	量水器修繕単価及び個数の減
3 そ の 他 雑 収 益	△ 5,000	給水管等移設補償工事収入の減

(単位 千円)

節	金額	備考
6 旅 費	△ 385	決算見込みに基づく調整
10 委 託 料	△ 36,000	水道施設管理等業務委託料の減
11 手 数 料	△ 1,600	水質検査手数料等の減
15 負 担 金	△ 384	決算見込みに基づく調整
6 旅 費	△ 319	〃
12 修 繕 費	8,413	既設送配水管維持修繕費の増等
13 工 事 請 負 費	△ 15,000	配水支管布設替修繕工事費等の減
14 路 面 復 旧 費	13,000	路面復旧費の増
15 取 替 資 産 取 替 費	△ 5,275	量水器修繕単価及び個数の減
18 負 担 金	△ 228	決算見込みに基づく調整

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	4 業 務 費	266,436	△ 2,503	263,933
	5 総 係 費	211,742	△ 3,345	208,397
2 営業外費用		142,450	1,178	143,628
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,549	△ 5,522	102,027
	2 雑 支 出	20,701	△ 2,000	18,701
	3 消費税及び地方消費税	14,200	8,700	22,900

(単位 千円)

節	金額	備考
8 通信運搬費	△ 1,156	納入通知書等郵送料の減
9 委託料	△ 1,347	量水器法定取替業務委託料の減
4 報酬	△ 801	上下水道事業経営審議会委員報酬の減
6 旅費	△ 820	決算見込みに基づく調整
20 負担金	△ 1,400	〃
23 貸倒引当金繰入額	△ 324	〃
1 企業債利息	△ 5,522	前年度企業債借入利率確定による減
2 その他雑支出	△ 2,000	控除対象外消費税及び地方消費税の減
1 消費税及び地方消費税	8,700	消費税及び地方消費税納付金の増

資本的收入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入		928,925	△ 18,000	910,925
3 負担金		210,031	△ 18,000	192,031
	1 他会計負担金	210,031	△ 18,000	192,031

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出		3,025,240	△ 116,142	2,909,098
1 建設改良費		2,527,047	△ 116,142	2,410,905
	1 事務費	75,436	△ 890	74,546
	4 配水設備等改良事業費	2,074,060	△ 100,000	1,974,060
	5 新富士駅南地区配水管整備事業費	62,234	△ 7,000	55,234
	6 第二東名IC周辺地区配水管整備事業費	42,777	△ 5,000	37,777
	7 機械器具費	55,240	△ 3,252	51,988

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 消火栓設置負担金	△ 7,000	消火栓設置に対する一般会計負担金の減
2 建設改良事業負担金	△ 11,000	送配水管移設補償工事等負担金の減

(単位 千円)

節	金額	備考
6 旅 費	△ 673	決算見込みに基づく調整
11 負 担 金	△ 217	〃
2 工 事 請 負 費	△ 85,000	水道施設改良工事費及び送配水管布設替工事費等の減
3 補 償 金	△ 8,000	配水管布設替に伴うガス管移設補償金の減
5 消 火 栓 設 置 費	△ 7,000	地下式消火栓設置費の減
1 工 事 請 負 費	△ 7,000	配水管布設等工事費の減
1 工 事 請 負 費	△ 5,000	〃
2 量 水 器 購 入 費	△ 3,252	量水器購入単価及び個数の減

議第10号

令和2年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第2号）

令和2年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和2年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	1,990,007千円	△ 76,242千円	1,913,765千円
(イ) 下水道管路改良事業	90,323千円	95,284千円	185,607千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	6,175,000千円	△ 53,979千円	6,121,021千円
第2項 営業外収益	3,104,829千円	△ 55,687千円	3,049,142千円
第3項 特別利益	2千円	1,708千円	1,710千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,167,394千円	△ 32,178千円	5,135,216千円
第1項 営業費用	4,601,426千円	△ 40,309千円	4,561,117千円
第2項 営業外費用	560,966千円	8,131千円	569,097千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,884,648千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,483千円、減債積立金 1,034,308千円、過年度分損益勘定留保資金 197,498千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,533,359千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,831,863千円	△ 6,031千円	1,825,832千円
第1項 企業債	1,110,400千円	△ 52,600千円	1,057,800千円
第3項 補助金	616,838千円	39,925千円	656,763千円
第4項 負担金	62,454千円	4,800千円	67,254千円
第5項 分担金	1,750千円	1,020千円	2,770千円
第6項 固定資産売却代金	1千円	824千円	825千円

	支	出	
第1款 資本的支出	4,696,276千円	14,204千円	4,710,480千円
第1項 建設改良費	2,220,698千円	17,872千円	2,238,570千円
第2項 企業債償還金	2,472,578千円	△ 3,668千円	2,468,910千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
八王子沖田86号線管路新設事業	令和3年度	5,000千円
傘木201-2号線ほか管路新設事業	令和3年度	11,000千円
天間川成島629号線ほか管路新設事業	令和3年度	20,000千円

第6条 予算第6条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
下水道事業 (建設改良)	1,110,400千円	1,057,800千円

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度 富士市公共下水道事業

収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業収益			6,175,000
	2 営業外収益		3,104,829
		2 他会計負担金	1,895,595
	3 特別利益		2
		1 固定資産売却益	1

支 出

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業費用			5,167,394
	1 営業費用		4,601,426
		1 管渠費	228,253
		2 処理場費	1,191,990
		3 水質規制費	41,080
		5 業務費	141,733
		6 総係費	210,965
		7 減価償却費	2,738,907
		8 資産減耗費	33,575
	2 営業外費用		560,966
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	516,042
		3 消費税及び地方消費税	44,123

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 53,979	6,121,021	
△ 55,687	3,049,142	
△ 55,687	1,839,908	決算見込みに基づく支出の減に伴う調整
1,708	1,710	
1,708	1,709	管路施設用地売却による増

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 32,178	5,135,216	
△ 40,309	4,561,117	
△ 19,093	209,160	決算見込みに基づく委託料及び工事請負費の減等
△ 11,250	1,180,740	決算見込みに基づく委託料の減及び手数料の増等
△ 103	40,977	決算見込みに基づく旅費及び負担金の減
△ 206	141,527	〃
△ 1,657	209,308	〃
△ 4,800	2,734,107	構築物減価償却費の減
△ 3,200	30,375	構築物固定資産除却費の減
8,131	569,097	
△ 7,997	508,045	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減
16,128	60,251	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的收入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			1,831,863
	1 企業債		1,110,400
		1 企業債	1,110,400
	3 補助金		616,838
		1 国庫補助金	616,838
	4 負担金		62,454
		1 受益者負担金	62,454
	5 分担金		1,750
		1 受益者分担金	1,750
	6 固定資産 売却代金		1
		1 土地売却代金	1

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,696,276
	1 建設改良費		2,220,698
		1 下水道管路整備事業費	1,990,007
		2 下水道管路改良事業費	90,323
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	18,923
	2 企業債償還金		2,472,578
		1 企業債償還金	2,472,578

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 6,031	1,825,832	
△ 52,600	1,057,800	
△ 52,600	1,057,800	下水道管路整備事業費充当起債の減
39,925	656,763	
39,925	656,763	下水道管路改良事業費に係る国庫補助金の増
4,800	67,254	
4,800	67,254	公共下水道整備に係る受益者負担金の増
1,020	2,770	
1,020	2,770	公共下水道整備に係る受益者分担金の増
824	825	
824	825	管路施設用地売却による増

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
14,204	4,710,480	
17,872	2,238,570	
△ 76,242	1,913,765	東部及び西部処理区実施設計等業務委託料の減等
95,284	185,607	東部処理区管路調査業務委託料の増等
△ 1,170	17,753	受益者負担金前納納付報奨金の減等
△ 3,668	2,468,910	
△ 3,668	2,468,910	公共下水道事業債償還元金の減

令和2年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		895,537,684
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		2,731,766,000
(2) 無形固定資産減価償却費		2,341,000
3 固定資産除却費		30,374,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		117,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		265,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 1,154,750,000
6 受取利息及び配当金(△)		△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		508,045,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		△ 1,708,000
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額		5,693,445
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		2,727
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		△ 37,369,511
12 預り金の増加額又は減少額(△)		△ 22,454
	小計	2,980,290,891
13 利息及び配当金の受取額		1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		△ 508,045,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,472,246,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 1,856,639,470
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		0
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入		
(1) 補助金		679,761,818
(2) 負担金		61,140,000
(3) 分担金		2,518,182
(4) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,709,000
(2) 固定資産売却代金		825,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,110,685,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		1,238,400,000
2 企業債の償還(△)		△ 2,468,910,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)		40,420,000
4 リース債務の返済(△)		△ 1,621,273
5 一時借入金の借入		0
6 一時借入金の返済(△)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,191,711,273
IV 資金増加額(又は減少額)		169,850,148
V 資金期首残高		1,378,850,318
VI 資金期末残高		1,548,700,466

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和3年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	補助金	損益勘定留保資金
八王子沖田86号線 管路新設事業 (令和2年度)	5,000			令和3年度	5,000		4,200		800
傘木201-2号線ほか 管路新設事業 (令和2年度)	11,000			令和3年度	11,000		9,300		1,700
天間川成島629号線 ほか管路新設事業 (令和2年度)	20,000			令和3年度	20,000		17,000		3,000

令和2年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,795,173,834	
ロ 建 物	4,628,433,034		
減価償却累計額	<u>△ 1,436,120,162</u>	3,192,312,872	
ハ 構 築 物	86,653,191,592		
減価償却累計額	<u>△ 18,979,441,973</u>	67,673,749,619	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,047,840,877		
減価償却累計額	<u>△ 3,709,431,788</u>	3,338,409,089	
ホ 量 水 器	975,848		
減価償却累計額	<u>△ 152,666</u>	823,182	
ヘ 車 両 運 搬 具	6,685,583		
減価償却累計額	<u>△ 3,956,551</u>	2,729,032	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	11,451,475		
減価償却累計額	<u>△ 5,950,510</u>	5,500,965	
チ リ ー ス 資 産	7,812,500		
減価償却累計額	<u>△ 6,771,320</u>	1,041,180	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>246,732,088</u>	
有形固定資産合計			77,256,471,861

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,494,200</u>	
無形固定資産合計			<u>10,076,200</u>

固定資産合計 77,266,548,061

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,548,700,466</u>	1,548,700,466
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	155,767,529		
ロ 営 業 外 未 収 金	21,364,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>8,959,189</u>	186,090,718	
貸倒引当金		<u>△ 6,805,000</u>	179,285,718

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>106,773</u>	<u>106,773</u>
-------------	--	----------------	----------------

流動資産合計 1,728,092,957

資 産 合 計 78,994,641,018

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,352,443,702	<u>24,352,443,702</u>	
固 定 負 債 合 計			24,352,443,702

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,365,888,000	2,365,888,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,106,616	1,106,616	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	180,704,150		
ロ 営 業 外 未 払 金	46,924,100		
ハ その他未払金	456,255,273	683,883,523	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	34,236,000	34,236,000	
(5) 預 り 金		10,000	
流 動 負 債 合 計		<u>3,085,124,139</u>	3,085,124,139

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,614,678,900		
ロ 国 庫 補 助 金	27,093,871,681		
ハ 県 補 助 金	555,411		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,637,804,622		
ホ 工 事 負 担 金	631,377,411		
ヘ 一 般 会 計 負 担 金	132,653,809		
ト 受 益 者 負 担 金	3,758,098,204		
チ 受 益 者 分 担 金	71,962,498		
長 期 前 受 金 合 計		39,941,002,536	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 586,209,418		
ロ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 7,315,122,493		
ハ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 526,326		
ニ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,461,919,414		
ホ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 145,562,538		
ヘ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 59,040,918		
ト 受 益 者 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 786,431,257		
チ 受 益 者 分 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 14,543,871		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 10,369,356,235</u>	
繰 延 収 益 合 計			29,571,646,301
負 債 合 計			<u>57,009,214,142</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,397,507,057		
ロ 繰 入 資 本 金	908,584,283		
ハ 組 入 資 本 金	8,601,143,244	<u>18,907,234,584</u>	
資 本 金 合 計			18,907,234,584

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	58,933,686		
ロ 国 庫 補 助 金	1,085,395,480		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	3,398,000		
ニ 一 般 会 計 負 担 金	619,614		
資 本 剰 余 金 合 計		1,148,346,780	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,929,845,512		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,929,845,512</u>	
資 本 合 計			<u>3,078,192,292</u>
負 債 資 本 合 計			<u>21,985,426,876</u>
			<u>78,994,641,018</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	脱臭設備(土壌脱臭装置)		10年	
	汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
		脱臭設備(生物脱臭装置)	10年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
計測設備		流量計、濃度計等	10年	
監視制御設備		シーケンスコントローラ等	20年	
マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
	その他車両運搬具	その他のもの	ショベル・ローダ	7年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和2年12月から令和3年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、92,967,759円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、102,194,000円を支給するため、賞与引当金 34,119,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,540,000円を取り崩すこととしている。

3 資本剰余金の処分

土地(管路用地)につき、道路用地及び公園用地として一般会計に所管替えを行うため、当該土地の取得価額2,366,952円を有形固定資産の土地から減少させるとともに、その同額を、地方公営企業法第32条第3項の規定に基づき、資本剰余金の受贈財産評価額から減少している。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,782,754	9,164	2,791,918
2 営業費用	4,404,248	24,345	4,428,593
3 営業損益	△ 1,621,494	△ 15,181	△ 1,636,675
4 経常損益	893,829	0	893,829
5 セグメント資産	78,564,847	429,794	78,994,641
6 セグメント負債	56,809,535	199,679	57,009,214
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,839,908	9,164	1,849,072
②国庫補助金	10,000	0	10,000
③長期前受金戻入益	1,139,401	15,349	1,154,750
収益的支出			
④減価償却費	2,709,762	24,345	2,734,107
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	507,877	168	508,045

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 富士市公共下水道事業

収益の収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		6,175,000	△ 53,979	6,121,021
2 営業外収益		3,104,829	△ 55,687	3,049,142
	2 他会計負担金	1,895,595	△ 55,687	1,839,908
3 特別利益		2	1,708	1,710
	1 固定資産売却益	1	1,708	1,709

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,167,394	△ 32,178	5,135,216
1 営業費用		4,601,426	△ 40,309	4,561,117
	1 管 渠 費	228,253	△ 19,093	209,160
	2 処 理 場 費	1,191,990	△ 11,250	1,180,740
	3 水 質 規 制 費	41,080	△ 103	40,977
	5 業 務 費	141,733	△ 206	141,527

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 一般会計負担金	△ 55,687	決算見込みに基づく支出の減に伴う調整
1 固定資産売却益	1,708	管路施設用地売却による増

(単位 千円)

節	金額	備考
6 旅費	△ 54	決算見込みに基づく調整
11 委託料	△ 3,500	管路及びマンホールポンプ維持管理業務委託料の減
14 工事請負費	△ 15,000	決算見込みに基づく調整
15 路面復旧費	△ 500	〃
18 負担金	△ 39	〃
6 旅費	△ 146	〃
11 委託料	△ 15,000	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料の減
12 手数料	4,000	発生汚泥量の増に伴う汚泥処分運搬手数料の増
15 負担金	△ 104	決算見込みに基づく調整
6 旅費	△ 21	〃
12 負担金	△ 82	〃
5 旅費	△ 62	〃
12 負担金	△ 144	〃

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	6 総 係 費	210,965	△ 1,657	209,308
	7 減 価 償 却 費	2,738,907	△ 4,800	2,734,107
	8 資 産 減 耗 費	33,575	△ 3,200	30,375
2 営業外費用		560,966	8,131	569,097
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	516,042	△ 7,997	508,045
	3 消費税及び地方消費税	44,123	16,128	60,251

(単位 千円)

節	金額	備考
6 旅 費	△ 522	決算見込みに基づく調整
18 負 担 金	△ 1,135	〃
1 有形固定資産減価償却費	△ 4,800	構築物減価償却費の減
1 固定資産除却費	△ 3,200	構築物固定資産除却費の減
1 企業債利息	△ 7,997	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減
1 消費税及び地方消費税	16,128	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的收入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入		1,831,863	△ 6,031	1,825,832
1 企業債		1,110,400	△ 52,600	1,057,800
	1 企業債	1,110,400	△ 52,600	1,057,800
3 補助金		616,838	39,925	656,763
	1 国庫補助金	616,838	39,925	656,763
4 負担金		62,454	4,800	67,254
	1 受益者負担金	62,454	4,800	67,254
5 分担金		1,750	1,020	2,770
	1 受益者分担金	1,750	1,020	2,770
6 固定資産 売却代金		1	824	825
	1 土地売却代金	1	824	825

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出		4,696,276	14,204	4,710,480
1 建設改良費		2,220,698	17,872	2,238,570
	1 下水道管路整備事業費	1,990,007	△ 76,242	1,913,765
	2 下水道管路改良事業費	90,323	95,284	185,607

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	△ 52,600	下水道管路整備事業費充当起債の減
1 国庫補助金	39,925	下水道管路改良事業費に係る国庫補助金の増
1 受益者負担金	4,800	公共下水道の整備に係る受益者負担金の増
1 受益者分担金	1,020	公共下水道の整備に係る受益者分担金の増
1 土地売却代金	824	管路施設用地売却による増

(単位 千円)

節	金額	備考
5 旅費	△ 282	決算見込みに基づく調整
9 委託料	△ 32,000	東部及び西部処理区実施設計等業務委託料の減
11 工事請負費	△ 30,000	東部処理区管路整備工事費の減
12 補償金	△ 13,000	東部及び西部処理区先行地下埋設物等移設補償費の減
13 負担金	△ 960	決算見込みに基づく調整
5 旅費	△ 252	〃
7 委託料	95,825	東部処理区管路調査業務委託料等の増
9 負担金	△ 289	決算見込みに基づく調整

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	18,923	△ 1,170	17,753
2 企業債償還金		2,472,578	△ 3,668	2,468,910
	1 企業債償還金	2,472,578	△ 3,668	2,468,910

(単位 千円)

節	金額	備考
5 旅 費	△ 15	決算見込みに基づく調整
6 報 償 費	△ 1,010	受益者負担金前納納付報奨金の減
12 負 担 金	△ 145	決算見込みに基づく調整
1 元 金 償 還 金	△ 3,668	公共下水道事業債償還元金の減

議第11号

令和2年度富士市病院事業会計補正予算について（第3号）

令和2年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義 正

令和2年度 富士市病院事業会計補正予算 (第3号)

第1条 令和2年度富士市病院事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2)年間患者数			
入 院	162,425 人	△30,295 人	132,130 人
外 来	229,635 人	△24,300 人	205,335 人
(3)1日平均患者数			
入 院	445 人	△83 人	362 人
外 来	945 人	△100 人	845 人

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	15,512,934 千円	△202,934 千円	15,310,000 千円
第1項 医 業 収 益	13,791,303 千円	△1,582,142 千円	12,209,161 千円
第2項 医 業 外 収 益	1,474,430 千円	1,391,150 千円	2,865,580 千円
第3項 特 別 利 益	247,201 千円	△11,942 千円	235,259 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	15,627,200 千円	△192,200 千円	15,435,000 千円
第1項 医 業 費 用	14,919,016 千円	△162,777 千円	14,756,239 千円
第2項 医 業 外 費 用	455,983 千円	△17,481 千円	438,502 千円
第3項 特 別 損 失	247,201 千円	△11,942 千円	235,259 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額698,197千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,273千円、過年度分損益勘定留保資金659,924千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	406,651 千円	△10,821 千円	395,830 千円
第1項 企 業 債	380,000 千円	△53,200 千円	326,800 千円
第2項 補 助 金	21,484 千円	40,356 千円	61,840 千円
第3項 寄 附 金	5,167 千円	823 千円	5,990 千円
第4項 貸付金返還金	0 千円	1,200 千円	1,200 千円

第5条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

変 更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
医療器械整備事業	380,000千円	326,800千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	8,174,153 千円	154,818 千円	8,328,971 千円

第7条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額「4,271,542千円」を「3,965,198千円」に改める。

第8条 予算第12条に定めた営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「373,000千円」を「498,000千円」に改める。

令和3年2月16日提出

富 士 市 長 小長井 義 正

令和2年度 富士市病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			15,512,934	△ 202,934	15,310,000	
	1 医業収益		13,791,303	△ 1,582,142	12,209,161	
		1 入院収益	9,518,105	△ 1,471,388	8,046,717	入院患者数の減等
		2 外来収益	3,559,342	△ 89,181	3,470,161	外来患者数の減等
		4 その他 医業収益	209,198	△ 21,573	187,625	室料差額収益等の減
	2 医業外収益		1,474,430	1,391,150	2,865,580	
		2 他会計 負担金	845,589	△ 7,772	837,817	経営基盤強化対策負担金等の減
		3 国庫補助金	11,854	32,471	44,325	インフルエンザ流行期体制 確保事業補助金等の追加
		4 県補助金	53,068	1,255,393	1,308,461	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の増等
		6 その他 医業外収益	174,884	△ 13,942	160,942	駐車場使用料収入の減等
		7 他会計 補助金	373,000	125,000	498,000	一般会計からの営業助成金の増
	3 特別利益		247,201	△ 11,942	235,259	
		1 その他 特別利益	247,201	△ 11,942	235,259	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の受入額確定による減

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			15,627,200	△ 192,200	15,435,000	
	1 医業費用		14,919,016	△ 162,777	14,756,239	
		1 給 与 費	8,174,153	154,818	8,328,971	職員構成の変動及び給与改定等に伴う調整
		2 材 料 費	3,723,771	△ 268,534	3,455,237	薬品費等の減
		3 経 費	2,280,196	△ 24,855	2,255,341	光熱水費の減等
		4 減価償却費	668,791	△ 6,883	661,908	器械備品減価償却費の減
		6 研究研修費	58,055	△ 17,323	40,732	旅費等の減
		2 医業外費用		455,983	△ 17,481	438,502
	1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		9,682	△ 502	9,180	企業債償還利息の減
	3 雑 損 失		404,566	△ 17,979	386,587	貯蔵品経理に伴う消費税分の減
	4 消費税及び 地方消費税		14,000	1,000	15,000	消費税及び地方消費税納付金の増
	3 特別損失		247,201	△ 11,942	235,259	
		1 そ の 他 特 別 損 失	247,201	△ 11,942	235,259	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付額確定による減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的 収 入			406,651	△ 10,821	395,830	
	1 企 業 債		380,000	△ 53,200	326,800	
		1 企 業 債	380,000	△ 53,200	326,800	補助金、寄附金の増に伴う 企業債の減
	2 補 助 金		21,484	40,356	61,840	
		1 県 補 助 金	21,484	40,356	61,840	新型コロナウイルス感染症対 策事業費補助金の増
	3 寄 附 金		5,167	823	5,990	
		1 寄 附 金	5,167	823	5,990	寄附金の増
	4 貸 付 金 返 還 金		0	1,200	1,200	
		1 貸 付 金 返 還 金	0	1,200	1,200	助産師修学資金貸付金返還 金の追加

令和2年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	△ 121,069,906
2 減価償却費	661,908,000
3 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 303,780
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 12,190,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	△ 9,292,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 89,929,000
4 長期貸付金返還免除額	1,200,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 16,033,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 2,000
7 支払利息	9,180,000
8 固定資産除却費	14,050,000
9 未収金の増加額(△)又は減少額	△ 47,387,124
10 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	58,180
11 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	221,500
12 未払金の増加額又は減少額(△)	29,407,662
小計	419,818,532
13 利息及び配当金の受取額	2,000
14 利息の支払額(△)	△ 9,180,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,640,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 382,777,274
2 県補助金等による収入	67,830,000
3 長期貸付金の貸付による支出(△)	△ 3,600,000
4 長期貸付金の返還による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,347,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	326,800,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 669,427,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,627,000
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 249,333,742
V 資金期首残高	1,513,909,261
VI 資金期末残高	1,264,575,519

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	738	419,575	2,804,126	3,282,559	6,506,260	1,001,005	7,507,265
補正前	760	381,228	2,908,914	3,050,607	6,340,749	1,020,591	7,361,340
比 較	△ 22	38,347	△ 104,788	231,952	165,511	△ 19,586	145,925

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	20,978	50,761	148,631	60,507	81,840	629,660	610,029
	補正前	21,556	49,937	150,305	58,896	81,407	512,696	495,877
	比 較	△ 578	824	△ 1,674	1,611	433	116,964	114,152
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	補正後	54,518	79,133	648,961	476,282	32,635	388,624	
	補正前	66,359	81,995	703,993	503,379	31,520	292,687	
	比 較	△ 11,841	△ 2,862	△ 55,032	△ 27,097	1,115	95,937	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	236	491,589	60,455	156,210	708,254	113,452	821,706
補正前	230	470,892	67,137	164,794	702,823	109,990	812,813
比 較	6	20,697	△ 6,682	△ 8,584	5,431	3,462	8,893

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	0	0	7,804	3,534	680	16,414	8,542
	補正前	0	0	7,738	3,888	577	14,768	13,500
	比 較	0	0	66	△ 354	103	1,646	△ 4,958
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	パートタイム 期末手当
	補正後	251	10,521	12,507	0	0	3,903	92,054
	補正前	0	8,568	14,240	0	0	183	101,332
	比 較	251	1,953	△ 1,733	0	0	3,720	△ 9,278

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 111,470	その他の増減分	△ 111,470	職員構成の変動	給与改定の状況 給料表の改定なし
手当	223,368	給与改定に伴う減少分	△ 13,134		期末手当0.05月減
		その他の増減分	236,502	職員構成の変動等	

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員) (令和2年4月1日現在)

(1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区分	医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
平均給料月額	414,093	299,759	306,440	340,720
平均給与月額	579,632	357,874	347,641	381,269
平均年齢	38歳11月	39歳0月	38歳4月	43歳0月

(2)級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和2年 4月1日 現在	1	39	42.9	1	2	1.7	1			1	2	4.3
	2	17	18.7	2	30	25.9	2	197	40.1	2	5	10.9
	3	30	33.0	3	31	26.7	3	118	24.0	3	9	19.6
	4	4	4.3	4	23	19.8	4	86	17.5	4	7	15.2
	5	1	1.1	5	10	8.6	5	66	13.5	5	8	17.4
				6	17	14.7	6	23	4.7	6	11	23.9
				7	3	2.6	7	1	0.2	7	3	6.5
										8		
										9	1	2.2
計	91	100.0	計	116	100.0	計	491	100.0	計	46	100.0	

(3)期末手当・勤勉手当の支給率

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
給与改定後	2.25	2.20	4.45	有	期末手当支給率 2.6月→2.55月 勤勉手当支給率 改定なし
給与改定前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.20	4.45	有	期末手当支給率 2.6月→2.55月 勤勉手当支給率 改定なし

令和2年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,475,296,054		
減価償却累計額	<u>△8,525,116,731</u>	2,950,179,323	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△316,893,952</u>	227,802,712	
ニ 器 械 備 品	7,174,040,306		
減価償却累計額	<u>△5,527,887,597</u>	1,646,152,709	
ホ 車 両	12,231,352		
減価償却累計額	<u>△9,740,458</u>	2,490,894	
有形固定資産合計			6,693,722,192

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>181,140</u>	
無形固定資産合計			7,470,180

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>20,000</u>	
ロ 長 期 貸 付 金	6,000,000		
貸倒引当金	<u>△6,000,000</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>

固定資産合計 6,701,212,372

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,264,575,519	
(2) 未 収 金	2,062,454,764		
貸倒引当金	<u>△23,744,158</u>	2,038,710,606	
(3) 貯 蔵 品		36,946,852	
(4) 前 払 金		13,132,205	
(5) その他流動資産		<u>5,060,000</u>	
流動資産合計			<u>3,358,425,182</u>
資 産 合 計			<u>10,059,637,554</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,305,364,160	1,305,364,160	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	2,885,598,103	2,885,598,103	
固 定 負 債 合 計			4,190,962,263

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	532,853,000	532,853,000	
(2) 未 払 金		1,393,036,428	
(3) 預 り 金		49,771,402	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	356,933,000		
ロ 法定福利費引当金	64,018,000		
引 当 金 合 計		420,951,000	
流 動 負 債 合 計			2,396,611,830

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	1,146,315		
ロ 工事負担金	49,942,000		
ハ 寄 附 金	18,580,000		
ニ 国 庫 補 助 金	269,658,000		
ホ 県 補 助 金	507,443,120		
ヘ その他長期前受金	282,299,699		
長 期 前 受 金 合 計		1,129,069,134	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△1,089,000		
ロ 工事負担金	△41,839,578		
ハ 寄 附 金	△9,387,460		
ニ 国 庫 補 助 金	△199,238,068		
ホ 県 補 助 金	△289,815,978		
ヘ その他長期前受金	△266,956,012		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△808,326,096	
繰 延 収 益 合 計			320,743,038
負 債 合 計			6,908,317,131

資 本 の 部

6 資 本 金

7,395,889,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄 附 金	770,000		
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000		
ホ 県 補 助 金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資 本 剰 余 金 合 計		329,090,038	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	283,600,000		
ロ 当年度未処理欠損金	4,857,258,852		
利 益 剰 余 金 合 計		△4,573,658,852	
剰 余 金 合 計			△4,244,568,814
資 本 合 計			3,151,320,423
負 債 資 本 合 計			10,059,637,554

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

・医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

・長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は930,371,712円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として482,456,000円を支給するため、退職給付引当金482,456,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として1,149,913,000円を支給するため、賞与引当金369,123,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として212,144,000円を支出するため、法定福利費引当金73,310,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、固定資産の長期貸付金に係る貸倒引当金2,400,000円を取り崩す。
また流動資産の貸倒引当金5,415,780円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 富士市病院事業会計補正予算参考調書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
1 病院事業 収 益		15,512,934	△ 202,934	15,310,000			
1 医 業 収 益		13,791,303	△ 1,582,142	12,209,161			
	1 入院収益	9,518,105	△ 1,471,388	8,046,717	1 入 院 収 益	△ 1,471,388	入院患者数の減等
	2 外来収益	3,559,342	△ 89,181	3,470,161	1 外 来 収 益	△ 89,181	外来患者数の減等
	4 その他 医業収益	209,198	△ 21,573	187,625	1 室料差額収益	△ 11,198	決算見込みによる減
					2 公衆衛生活動収益	△ 1,466	妊婦健康診断料収入の減等
					3 医療相談収益	△ 1,060	脳ドック料収入等の減
					4 その他医業収益	△ 7,849	文書料収入等の減
2 医業外 収 益		1,474,430	1,391,150	2,865,580			
	2 他会計 負担金	845,589	△ 7,772	837,817	1 一般会計負担金	△ 7,772	経営基盤強化対策負担金等の減
	3 国庫 補助金	11,854	32,471	44,325	3 インフルエンザ 流行期体制確保 事業補助金	24,000	補助金の追加
					4 インフルエンザ 流行期発熱外来 支援補助金	8,471	補助金の追加
	4 県補助金	53,068	1,255,393	1,308,461	1 感染症指定 医療機関運営 事業費補助金	△ 11,976	新規補助金の活用に伴う減
					6 地震・津波対策 等減災交付金	△ 81	補助決定に伴う減
					8 新型コロナウイルス 感染症対策 事業費補助金	1,240,765	補助金の増
					9 新型コロナウイルス 感染症対策 医療従事者支 援 交 付 金	6,284	補助金の追加

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
					10 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保事業補助金	18,322	補助金の追加
					11 救急患者退院コーディネーター事業費補助金	1,081	補助金の追加
					12 医療勤務環境改善事業費補助金	998	補助金の追加
	6 その他医業外収益	174,884	△ 13,942	160,942	1 その他医業外収益	△ 13,942	駐車場使用料収入の減等
	7 他会計補助金	373,000	125,000	498,000	1 一般会計補助金	125,000	一般会計からの営業助成金の増
3 特別利益		247,201	△ 11,942	235,259			
	1 その他特別利益	247,201	△ 11,942	235,259	1 その他特別利益	△ 11,942	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の受入額確定による減

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
1 病院事業 費 用		15,627,200	△ 192,200	15,435,000			
1 医 業 費 用		14,919,016	△ 162,777	14,756,239			
	1 給 与 費	8,174,153	154,818	8,328,971	1 医 師 給	6,746	職員構成の変動 に伴う調整
					2 看 護 師 給	△ 101,377	職員構成の変動 に伴う調整
					3 医 療 技 術 員 給	△ 22,129	職員構成の変動 に伴う調整
					4 事 務 員 給	5,290	職員構成の変動 に伴う調整
					5 医 師 手 当	97,933	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					6 看 護 師 手 当	34,579	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					7 医 療 技 術 員 手 当	10,616	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					8 事 務 員 手 当	14,684	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 34,101	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					10 報 酬	59,044	職員構成の変動 等に伴う調整
					11 法 定 福 利 費	△ 10,415	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
					12 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 5,709	職員構成の変動 及び給与改定等 に伴う調整
					13 退 職 給 付 費	99,657	決算見込みによる 退職給付引当 金繰入額の増
	2 材 料 費	3,723,771	△ 268,534	3,455,237	1 薬 品 費	△ 144,220	患者数の減等に 伴う処方量の減
					2 診 療 材 料 費	△ 121,014	患者数の減等に 伴う診療材料使 用量の減
					3 医 療 消 耗 備 品 費	△ 3,300	医療用消耗備品 の減
	3 経 費	2,280,196	△ 24,855	2,255,341	1 厚 生 福 利 費	7,003	職員検査料の増 等
					2 旅 費 交 通 費	20,234	職員宿泊費の増 等
					3 職 員 被 服 費	891	感染対策による 被服費の増
					4 消 耗 品 費	5,268	一般消耗品の増 等
					5 消 耗 備 品 費	2,440	OA機器、電気製 品等備品購入費 の増等
					6 光 熱 水 費	△ 22,504	電気料金の減等
					10 修 繕 費	△ 4,890	医療器械修繕費 の減等
					12 賃 借 料	△ 10,919	職員被服賃借料 の減等
					14 委 託 料	△ 19,208	患者給食業務委 託料の減等
					15 諸会費及び負担金	△ 1,092	決算見込みによる 減
					16 広 告 料	△ 349	決算見込みによる 減
					17 手 数 料	△ 1,729	決算見込みによる 減

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
	4 減 価 償 却 費	668,791	△ 6,883	661,908	3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	△ 6,883	減価償却費確定による減
	6 研 究 研 修 費	58,055	△ 17,323	40,732	1 研 究 材 料 費	△ 800	決算見込みによる減
					2 謝 金	△ 3,329	委員会研修講師謝金の減等
					3 図 書 費	△ 1,304	決算見込みによる減
					5 旅 費	△ 9,108	医療従事者研修旅費の減
					6 研 究 雑 費	△ 2,782	学会等参加費負担金の減
2 医 業 外 費 用	455,983	△ 17,481	438,502				
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,682	△ 502	9,180	1 企 業 債 利 息	△ 502	企業債償還利息確定による減
	3 雑 損 失	404,566	△ 17,979	386,587	2 そ の 他 雑 損 失	△ 17,979	貯蔵品経理に伴う消費税分の減
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	1,000	15,000	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	決算見込みによる増
3 特 別 損 失	247,201	△ 11,942	235,259				
	1 そ の 他 特 別 損 失	247,201	△ 11,942	235,259	1 そ の 他 特 別 損 失	△ 11,942	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付額確定による減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		406,651	△ 10,821	395,830			
1 企 業 債		380,000	△ 53,200	326,800			
	1 企 業 債	380,000	△ 53,200	326,800	1 医 療 器 械 整 備 企 業 債	△ 53,200	補助金、寄附金 の増に伴う企業債 の減
2 補 助 金		21,484	40,356	61,840			
	1 県補助金	21,484	40,356	61,840	1 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 費 補 助 金	40,356	補助金の増
3 寄 附 金		5,167	823	5,990			
	1 寄 附 金	5,167	823	5,990	1 寄 附 金	823	寄附金の増
4 貸 付 金 返 還 金		0	1,200	1,200			
	1 貸 付 金 返 還 金	0	1,200	1,200	1 助 産 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,200	貸付金返還金の 追加